



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,394	△34.2	3,342	△34.6	412	△74.3	633	△63.9	420	△73.9
26年3月期第1四半期	5,162	76.5	5,111	77.4	1,611	—	1,756	—	1,611	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 503百万円 (△71.7%) 26年3月期第1四半期 1,780百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.94	4.82
26年3月期第1四半期	18.52	18.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	95,160	39,425	41.1	459.95
26年3月期	97,278	40,394	41.2	471.51

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 39,136百万円 26年3月期 40,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	91,355,253株	26年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,266,831株	26年3月期	6,265,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	85,088,999株	26年3月期1Q	86,993,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の一部で景気回復の遅れが見られたものの、米国の景気が拡大基調を維持したことから、総じて底堅い動きを示しました。また、日本においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に一部弱い動きが見られたものの、公共投資が景気を下支えし、設備投資の増加や雇用環境が改善する等、底堅く推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まったものの、ウクライナ情勢に対する不安等から4月14日には終値で13,910円16銭まで下落する場面もありました。その後は、株式需給が好転したことや日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感、また、堅調に推移する米国株式市場等を背景に上昇基調に転じました。その結果、6月末の日経平均株価は15,162円10銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、急騰した銘柄群の調整により、一時は16,015.32米ドルまで下落しました。その後は、米国経済が景気回復基調となったことや予想を上回る米国企業の決算発表に支えられ堅調に推移した結果、6月末のダウ工業株30種平均は16,826.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場は、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まり、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ構想が好感され、上昇基調となったものの、4月中旬に発表された1～3月期国内総生産(GDP)の鈍化等、中国経済の先行き不透明感が台頭したことにより下落に転じ、5月7日には21,680.33ポイントの安値を付けました。その後は環境汚染対策等の政策期待が相場を押し上げ、6月末のハンセン指数は23,190.72ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは投資信託の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めましたが、前年同四半期に比べ株式市場が低調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は33億94百万円(前年同四半期比65.7%)、経常利益は6億33百万円(前年同四半期比36.0%)、四半期純利益は4億20百万円(前年同四半期比26.0%)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は26億31百万円(前年同四半期比66.5%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆752億円(前年同四半期比61.1%)になりました。当社の国内株式委託売買代金は3,447億円(前年同四半期比46.3%)、外国株式委託売買代金は121億円(前年同四半期比55.0%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は11億1百万円(前年同四半期比43.1%)になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により41百万円(前年同四半期比364.3%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が445億円(前年同四半期比120.1%)に増加したため10億23百万円(前年同四半期比108.4%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,087億円(前年同四半期比114.2%)に増加したため4億24百万円(前年同四半期比104.7%)になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が2億61百万円(前年同四半期比127.6%)、債券等が1億21百万円(前年同四半期比31.6%)、その他が2億66百万円(前年同四半期比49.5%)で合計6億49百万円(前年同四半期比57.6%)になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により1億12百万円(前年同四半期比91.1%)になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により52百万円(前年同四半期比102.3%)になりました。この結果、差引金融収支は59百万円(前年同四半期比83.0%)になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億円（前年同四半期比88.2%）、人件費が15億11百万円（前年同四半期比74.9%）、不動産関係費が4億14百万円（前年同四半期比94.1%）、事務費が3億61百万円（前年同四半期比102.6%）、減価償却費が1億52百万円（前年同四半期比100.4%）等により合計で29億29百万円（前年同四半期比83.6%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億23百万円（前年同四半期比135.3%）、営業外費用は2百万円（前年同四半期比11.9%）で差引損益は2億20百万円（前年同四半期比151.6%）になりました。

⑥特別損益

特別利益の計上はありません（前年同四半期の特別利益は9百万円）。特別損失は投資有価証券評価損21百万円及び金融商品取引責任準備金繰入れ7百万円により28百万円（前年同四半期の特別損失の計上はありません）で差引損益は28百万円の損失（前年同四半期は9百万円の利益）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は951億60百万円と前連結会計年度末に比べ21億18百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が36億87百万円及び立替金が18億53百万円増加したものの、顧客分別金信託が37億45百万円及び信用取引貸付金が32億36百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は557億35百万円と前連結会計年度末に比べ11億49百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が73億40百万円増加したものの、信用取引借入金が54億41百万円、顧客からの預り金が17億75百万円及び未払法人税等が10億32百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は394億25百万円と前連結会計年度末に比べ9億69百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が10億66百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は245億61百万円と前年同四半期末に比べ25億37百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51億62百万円の収入となり、前年同四半期に比べ14億63百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比33億95百万円、受入保証金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比15億97百万円、税金等調整前四半期純利益の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比11億60百万円、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比10億82百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比64億1百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比30億84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億4百万円の減少になりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加及び定期預金の払戻による収入の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比69百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比67百万円、投資有価証券の取得による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億23百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億22百万円の減少になりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比3億25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ465百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,154	28,841
預託金	25,462	21,716
顧客分別金信託	25,375	21,630
その他の預託金	86	86
トレーディング商品	3,079	2,567
商品有価証券等	3,077	2,487
デリバティブ取引	1	80
約定見返勘定	—	64
信用取引資産	21,734	18,635
信用取引貸付金	21,269	18,033
信用取引借証券担保金	464	601
立替金	2,926	4,779
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	44	72
未収収益	521	548
その他の商品	388	480
繰延税金資産	318	140
その他の流動資産	125	169
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	81,351	79,614
固定資産		
有形固定資産	1,137	1,122
建物(純額)	405	405
器具備品(純額)	285	272
土地	430	430
リース資産(純額)	15	13
無形固定資産	1,614	1,515
ソフトウェア	1,506	1,407
その他	108	107
投資その他の資産	13,175	12,908
投資有価証券	10,133	10,413
その他の関係会社有価証券	25	21
長期差入保証金	1,917	1,910
退職給付に係る資産	822	285
繰延税金資産	0	—
その他	464	465
貸倒引当金	△188	△188
固定資産計	15,927	15,546
資産合計	97,278	95,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	48	—
信用取引負債	16,190	11,244
信用取引借入金	15,253	9,811
信用取引貸証券受入金	936	1,432
預り金	20,737	26,292
顧客からの預り金	18,725	16,950
募集等受入金	15	4
その他の預り金	1,996	9,337
受入保証金	3,395	3,157
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	7	7
未払法人税等	1,058	26
繰延税金負債	83	116
賞与引当金	589	247
役員賞与引当金	55	9
その他の流動負債	826	726
流動負債計	54,442	53,277
固定負債		
リース債務	10	9
繰延税金負債	1,925	1,936
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	174
その他の固定負債	178	176
固定負債計	2,291	2,300
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	150	157
特別法上の準備金計	150	157
負債合計	56,884	55,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	14,260
自己株式	△1,871	△1,872
株主資本合計	36,600	35,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,658
為替換算調整勘定	△585	△614
退職給付に係る調整累計額	682	559
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,603
新株予約権	273	288
純資産合計	40,394	39,425
負債・純資産合計	97,278	95,160

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,952	2,631
委託手数料	2,592	1,142
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	41
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	944	1,023
その他の受入手数料	404	424
トレーディング損益	1,126	649
金融収益	123	112
その他の営業収益	△39	1
営業収益計	5,162	3,394
金融費用	51	52
純営業収益	5,111	3,342
販売費・一般管理費		
取引関係費	453	400
人件費	2,016	1,511
不動産関係費	440	414
事務費	352	361
減価償却費	151	152
租税公課	39	32
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	45	55
販売費・一般管理費計	3,500	2,929
営業利益	1,611	412
営業外収益		
受取家賃	41	40
投資有価証券配当金	116	132
数理計算上の差異償却	—	40
その他	6	9
営業外収益計	164	223
営業外費用		
固定資産除却損	5	0
売買差損金	1	0
その他	12	1
営業外費用計	19	2
経常利益	1,756	633

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益計	9	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	7
特別損失計	—	28
税金等調整前四半期純利益	1,765	605
法人税、住民税及び事業税	136	6
法人税等調整額	18	178
法人税等合計	154	184
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	420
四半期純利益	1,611	420
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	234
為替換算調整勘定	88	△28
退職給付に係る調整額	—	△123
その他の包括利益合計	168	82
四半期包括利益	1,780	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	503
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,765	605
減価償却費	151	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△388
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△120
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△9	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△140	△150
支払利息	26	25
為替差損益 (△は益)	△334	145
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	644	3,729
トレーディング商品の増減額	△110	511
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,302	3,099
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,550	△4,945
立替金及び預り金の増減額	4,798	3,716
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△17	△27
その他の商品の増減額 (△は増加)	40	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,360	△237
その他	402	△100
小計	3,715	6,041
利息及び配当金の受取額	139	152
利息の支払額	△26	△25
法人税等の支払額	△128	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,699	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△39
定期預金の払戻による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	—	△53
投資有価証券の売却による収入	20	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△170	△237
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△695	△1,021
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,156	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,024	24,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,592	1,142	44.0	6,936
(株券)	(2,551)	(1,101)	(43.1)	(6,779)
(債券)	(1)	(0)	(16.8)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	41	364.3	80
(株券)	(6)	(38)	(566.0)	(72)
(債券)	(4)	(3)	(66.5)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	944	1,023	108.4	3,611
その他の受入手数料	404	424	104.7	1,646
合計	3,952	2,631	66.5	12,275

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	2,587	1,168	45.1	6,973
債券	6	4	68.7	16
受益証券	1,307	1,414	108.1	5,092
その他	50	43	87.0	192
合計	3,952	2,631	66.5	12,275

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	205	261	127.6	1,229
債券等	383	121	31.6	779
その他	537	266	49.5	1,344
合計	1,126	649	57.6	3,353

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (25. 4. 1 25. 6. 30)	前年第2四半期 (25. 7. 1 25. 9. 30)	前年第3四半期 (25.10. 1 25.12. 31)	前年第4四半期 (26. 1. 1 26. 3. 31)	当該第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)
営業収益	5,162	3,706	3,995	3,167	3,394
受入手数料	3,952	2,928	2,972	2,421	2,631
トレーディング損益	1,126	673	899	654	649
金融収益	123	122	124	116	112
その他の営業収益	△39	△17	△0	△25	1
金融費用	51	49	51	56	52
純営業収益	5,111	3,656	3,944	3,110	3,342
販売費・一般管理費	3,500	3,038	3,060	3,040	2,929
取引関係費	453	510	449	407	400
人件費	2,016	1,477	1,592	1,549	1,511
不動産関係費	440	402	407	435	414
事務費	352	406	355	398	361
減価償却費	151	166	187	169	152
租税公課	39	33	33	26	32
貸倒引当金繰入れ	0	1	—	0	—
その他	45	39	34	52	55
営業利益	1,611	618	883	69	412
営業外収益	164	94	128	65	223
営業外費用	19	3	9	15	2
経常利益	1,756	708	1,002	119	633
特別利益	9	—	654	50	—
投資有価証券売却益	—	—	654	50	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—	—	—	—
特別損失	—	—	39	12	28
投資有価証券売却損	—	—	—	2	—
投資有価証券評価損	—	—	—	—	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	39	9	7
税金等調整前四半期純利益	1,765	708	1,617	157	605
法人税、住民税及び事業税	136	355	442	155	6
法人税等調整額	18	△86	158	△114	178
少数株主損益調整前四半期純利益	1,611	440	1,016	116	420
四半期純利益	1,611	440	1,016	116	420

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,809	784,202	842	377,309	46.5	48.1	5,410	2,176,725
自己	3	17,835	4	20,365	101.4	114.1	20	93,620
委託	1,805	766,367	838	356,943	46.4	46.5	5,390	2,083,105
委託比率 (%)	99.7	97.7	99.5	94.6			99.6	95.6
東証シェア (%)	0.20	0.15	0.16	0.11			0.19	0.13

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	69	342	494.9	922
	(金額)	177	422	237.7	1,336
	債券 (額面金額)	4,232	5,024	118.7	20,746
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	73	388	531.7	1,013
	(金額)	192	479	249.2	1,411
	債券 (額面金額)	7,162	3,722	51.9	11,039
	受益証券 (額面金額)	213,966	160,117	74.8	711,474
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		34,503	34,329	34,347
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,204	3,696	3,505
	金融商品取引責任準備金等	101	157	150
	一般貸倒引当金	5	4	5
	計 (B)	3,311	3,858	3,661
控除資産 (C)		7,864	7,910	8,013
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		29,949	30,277	29,994
リスク相当額	市場リスク相当額	1,710	1,697	1,677
	取引先リスク相当額	710	711	744
	基礎的リスク相当額	2,826	2,933	2,938
	計 (E)	5,247	5,343	5,360
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		570.7	566.6	559.5